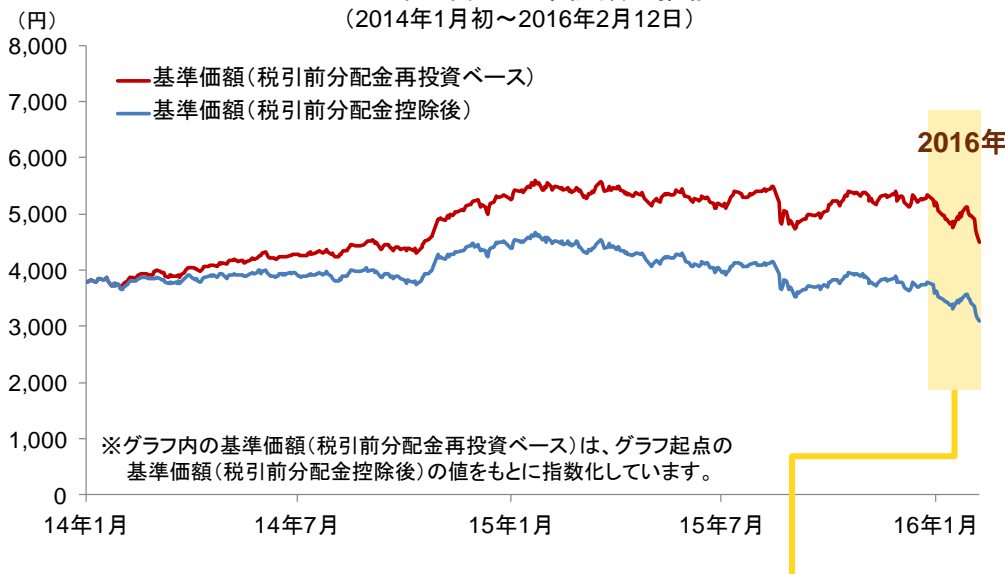


ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型） ～足元の基準価額の下落について～

「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」の基準価額は、2016年に入り下落傾向となっています。これは、中国景気の減速懸念の強まりや原油価格の一段安、さらには米国の経済指標に冴えないものが目立ったことなどを受け、投資家心理が著しく冷え込み、リスク資産が大きく売られる中で、グローバルREITも売られたことが背景と考えられます。また、為替市場で、米国における追加利上げ観測の後退などを背景に、主要通貨に対して円高が急速に進行したことも影響したと考えられます。

＜2014年以降の基準価額の推移＞
(2014年1月初～2016年2月12日)



基準価額	2015年12月30日	2016年2月12日	騰落率
税引前分配金再投資ベース	19,403 円	16,368 円	-15.6%
税引前分配金控除後	3,786 円	3,087 円	
ご参考	2015年12月29日	2016年2月11日	騰落率
S&P先進国REIT指数 (米ドルベース/トータルリターン)	955.57	870.85	-8.9%
ご参考	2015年12月30日	2016年2月12日	騰落率
米ドル(対円、仲値)	120.61 円	112.44 円	-6.8%

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※S&P先進国REIT指数(米ドルベース、トータルリターン)は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※S&P先進国REIT指数は、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値を掲載しています。

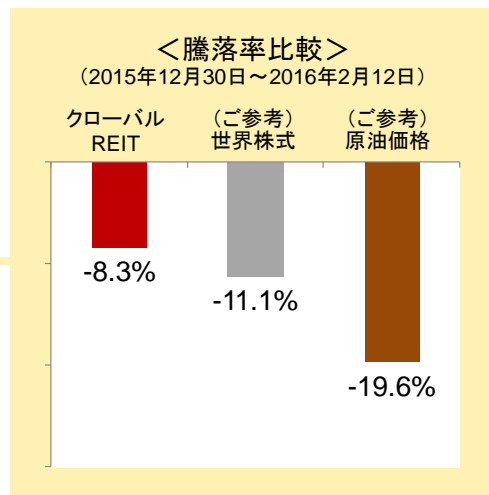
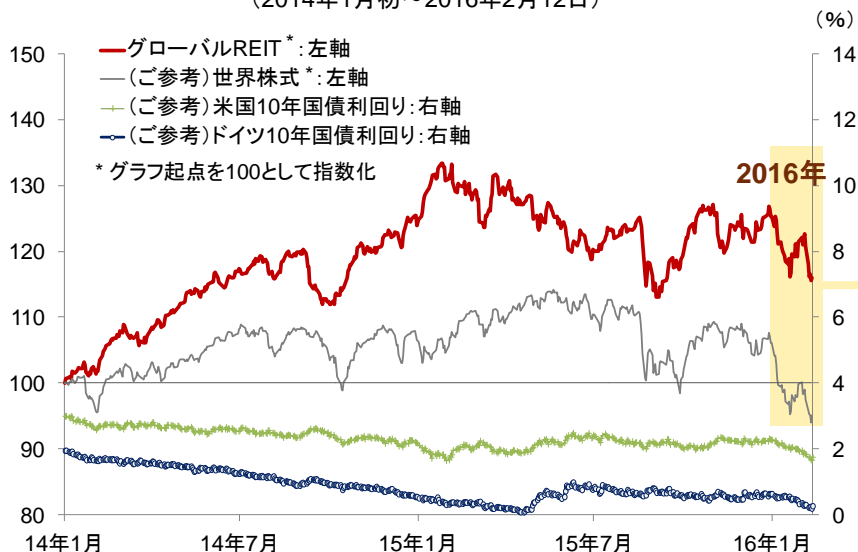
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

足元の投資環境

投資家のリスク回避の動きが強まる中、2016年の金融市場では、リスク資産が売られる展開が続いています。ECB(欧州中央銀行)総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことなどが好感され、1月後半に、グローバルREITに持ち直しがみられたものの、2月に入り、米国において冴えない経済指標の発表が相次いだことなどを受け、世界景気の先行きに対する不透明感が強まったこと、そして、原油価格が一段安となったことなどから、再び、投資家のリスク回避の動きが強まる状況となりました。このような中、グローバルREITも下落し、S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)は、2月11日に年初来安値を付けました。一方、為替市場では、米国の追加利上げ観測の後退もあり、主要通貨が対円で大きく下落しました。中でも、豪ドル、英ポンドの下落が目立つ状況となりましたが、これは、資源価格の下落や英国における年内の利上げ観測の後退などが影響したと考えられます。

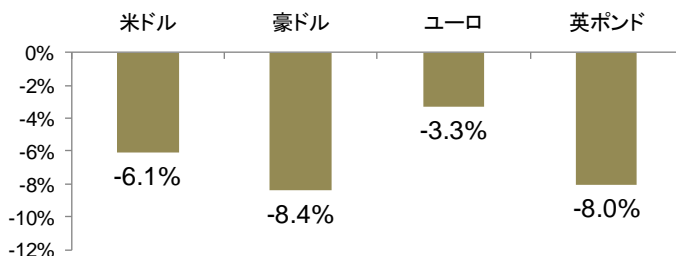
＜REIT(米ドルベース/トータルリターン)の推移＞
(2014年1月初～2016年2月12日)



グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(米ドルベース、トータルリターン)
世界株式: MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、トータルリターン)
原油価格: WTI原油先物価格(米ドルベース)

＜2016年の主要通貨(対円)の騰落率＞
(2015年12月30日～2016年2月12日)

主要通貨は対円で大きく下落



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ラサール社からのコメント

金融市場の変動率の高まりとともに、REIT市場も下落、 ただし、株式と比べてREITの下げ幅は小さい

2016年に入り、世界経済の減速と原油価格の下落が投資家心理に影響し、株式市場が軟調となる一方、インフレ見通しの後退などもあり、国債利回りが低下しています。こうした環境下、REIT価格も下落したものの、ほとんどの国において、REIT市場は株式市場ほどの下落とはなっていません。これは、国債利回りの低下に伴ない、REITとの利回り格差が広がっており、REITの利回り面での魅力が高まっていること、そして、REITが賃料収入という短期的には変動しにくい安定したインカム収益を得ていることや、不動産という実物資産を保有していることなどが評価されているためと考えられます。

賃料・稼働率などの不動産ファンダメンタルズは依然として改善基調、 REITの高い資金調達力にも期待

多くの国で経済成長率の減速がみられているものの、稼働率と賃料動向は堅調であるなど、不動産ファンダメンタルズは依然として上向いており、REITについては、保有する不動産からの収益向上が見込まれます。また、資金調達環境および不動産取引市場が活発であることから、既存負債をより低コストで借り換えることによるコスト圧縮や、より高い投資利回りを得られる案件に投資を行なうことによる収益成長期待も高まっています。資金調達に関しては、REITが適度な負債を活用していることや、優良な不動産を多く保有していることなどから、今後も柔軟に調達することが可能と考えられます。

グローバルREITは今後4年間で年率約6.6%の利益成長を見込む

ラサールではREITが保有する不動産の収益性は今後着実に高まると考えています。また、新規物件取得や新規開発・再開発といった外部成長の動向などを踏まえると、グローバルREITは今後4年間で年率約6.6%の利益成長を達成すると考えています。また、グローバルREITの分配金利回りは足元で4%程度と魅力的な水準にあると考えられます。価格面では、年初からの下落に伴ない、グローバルREITは足元で割安感を感じる水準にあるとみています。今後投資家心理が回復し、市場に落ち着きがみられるようになれば債券や株式と比較して高い水準の利回りを有していることなどを理由に、再び、投資家の関心はREITに向かうと見込まれます。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

ファンドの仕組み



ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

設定来の運用状況



＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年2月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月

設定来合計
9,060円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

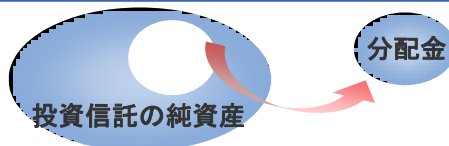
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

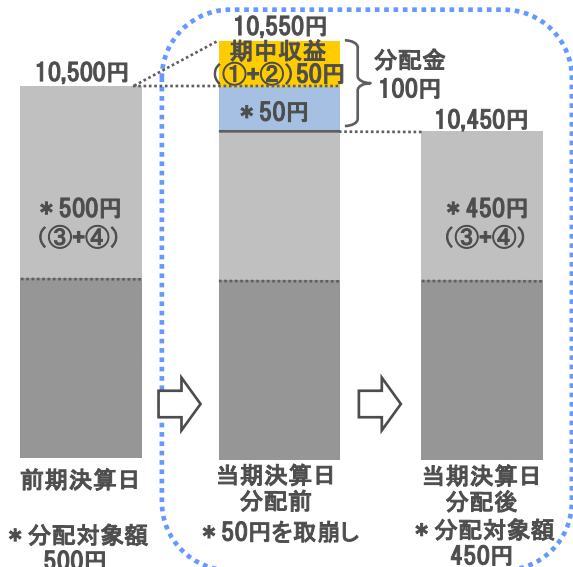
投資信託で分配金が支払われるイメージ



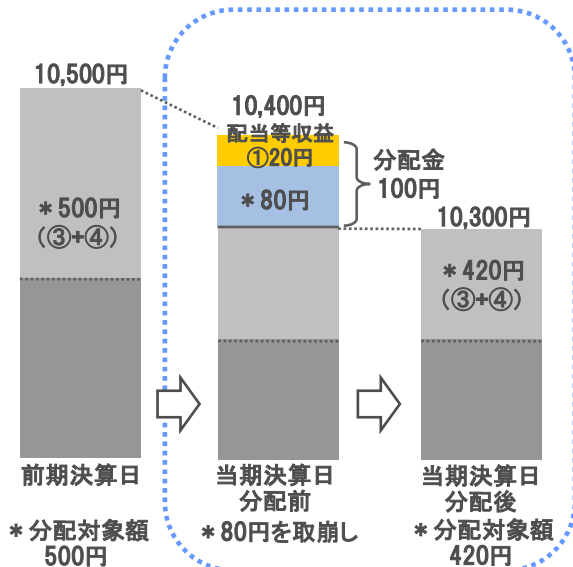
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

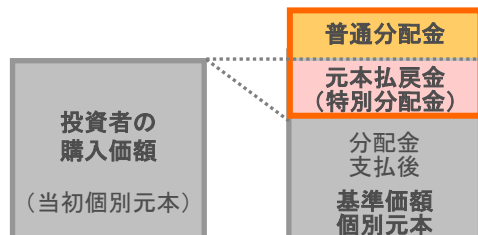


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

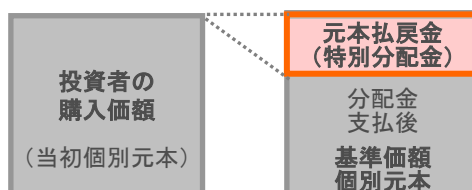
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
- 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡します。内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長 (金商) 第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第6号	○			
株式会社S M B C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第653号	○			
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第40号	○			○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長 (登金) 第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第66号	○	○	○	○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第3号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第5号	○		○	
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第7号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第121号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第6号	○		○	
日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商) 第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○		○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第3号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第2号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第3号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第94号	○	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第34号	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第54号	○			○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第38号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第53号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第41号	○			
U B S証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○		○	○
ワイコム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。